

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 重久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 菅野 泰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 菅野 泰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高(千円)	2,927,237	2,897,654	5,467,015
経常利益又は経常損失( ) (千円)	46,515	212,333	327,679
四半期純利益又は当期純損失( ) (千円)	16,914	122,665	233,875
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,726	119,261	236,076
純資産額(千円)	2,947,854	2,770,526	2,651,640
総資産額(千円)	5,407,621	6,919,712	5,442,006
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	1.88	13.63	25.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.5	40.0	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	237,666	627,881	4,353
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,790	22,398	10,398
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	26,438	1,039,962	379,427
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,192,501	1,656,029	1,267,773

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	38.63	49.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第2四半期連結累計期間及び第28期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、前事業年度に続き「顧客参加型企業」の方針に基づき、既存のお客様1,000名が出演する広告で春期「無料きもの着付教室」の新規受講者を募集しました。さらに、教室のカリキュラムを一新して募集したところ、新規受講者数は一昨年並みに回復し、この受講者を対象に4月から6月に開催した販売機会での売上高は順調に推移しました。

また、既存のお客様向けの販売機会であるイベントは、前年よりも開催数を縮小させたものの、1会場当たりの商品取扱高が過去最高額を記録する等、効率的な開催ができました。

これらの結果、売上高は2,897百万円（前年同四半期比1.0%減）と昨年同等でありながら、利益面では売上原価（着物や帯の縫製に係る費用）や販売費及び一般管理費の抜本的な見直しが功を奏し、営業利益は239百万円（前年同四半期比218.9%増）となりました。

営業外損益では、子会社日本和装クレジット株式会社の運転資金の借入金利息等を18百万円計上、資金調達手数料として支払手数料11百万円を計上したこと等により、経常利益は212百万円（前年同四半期比356.5%増）となりました。

法人税等は、法人税、住民税及び事業税を計上するとともに、法人税等調整額を計上した結果、89百万円（前年同四半期比202.9%増）を計上いたしました。

これらの結果、四半期純利益は122百万円（前年同四半期比625.2%増）となりました。

当社グループは、前事業年度の業績赤字からのV字回復を目指して取組んでおります。当事業年度を「第二の創業期」と捉え、徹底的なコスト感覚を全社的に意識づけております。当社ビジネスモデルの「教えて・伝えて・流通を促す」に基づく着付教室に付随した販売機会での売上増加や、コストバランスを意識したイベントの開催等が、当第2四半期連結累計期間において利益の向上としてあらわれたと考えております。

また、「無料きもの着付教室」の新規受講者数の回復については、既存のお客様が当社を宣伝する広告手法も2年目となり、認知を得てきたことによると考えております。加えて、既存のお客様を中心としたプロモーション企画を次々と打ち出しており、例えば、当第2四半期連結累計期間において実施した、「プリリアンツ全国大会」（8月に開催するコンテスト）の事前投票では、4ヵ月間で約1,200万票のインターネット投票を集める等、「顧客参加型企業」が形になりつつあると考えております。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(季節的変動について)

当社グループの主な収益源は、「無料きもの着付教室」の受講者及び修了生を対象とした販売機会において、各契約企業が商品を販売することに対しての仲介手数料です。

「無料きもの着付教室」は年2回(春期・秋期)開講しており、春期は第1四半期連結会計期間中に受講者を募集して開講し、受講中となる第2四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終了します。同じく秋期では、第3四半期連結会計期間中に受講者を募集・開講し、第4四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終了します。そのため、広告宣伝費を主とする受講者募集に係る経費が第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に集中して発生し、販売機会による仲介手数料の計上が第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に集中します。

その他、教室の修了生である会員を対象とした販売機会を不定期に開催しておりますが、「無料きもの着付教室」に係る経費及び売上高の計上時期の偏重が大きいことから、各四半期連結会計期間業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,656百万円(前年同四半期は1,192百万円)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した金額は627百万円(前年同四半期は237百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益212百万円があったものの、割賦売掛金の増加1,156百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は22百万円(前年同四半期は52百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17百万円、投資有価証券の取得による支出9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,039百万円(前年同四半期は26百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,830百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000
計	330,000

(注) 平成25年2月26日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は32,670,000株増加し、33,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,020	9,002,000 (注)1	東京証券取引所 市場第二部	(注)2
計	90,020	9,002,000	-	-

(注)1. 平成25年2月26日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1株を100株とする株式分割を行いました。これに伴い、発行済株式総数が8,911,980株増加しております。

2. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、平成25年7月1日から1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	90,020	-	459,634	-	336,409

(注) 平成25年2月26日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更を行い、発行済株式総数は8,911,980株増加し、9,002,000株となっております。

## (6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
吉田 重久	東京都港区	54,853	60.93
ステート ストリート バンクア ンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A  (東京都中央区月島四丁目16-13)	5,000	5.55
日本和装ホールディングス社員 持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	2,369	2.63
日本和装加盟店持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	1,681	1.86
齋藤 喜市	静岡県磐田市	391	0.43
河瀬 仁志	京都市上京区	383	0.42
礪波 修	京都市北区	350	0.38
野村 実	東京都府中市	349	0.38
伝統衣装普及促進協同組合	福岡市中央区渡辺通五丁目25-15	310	0.34
在間 文人	名古屋市北区	276	0.30
計	-	65,962	73.27

(注) フィデリティ投信株式会社から平成25年4月4日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で5,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー

住所 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245

保有株券等の数 株式 5,000株

株券等保有割合 5.55%

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,020	90,020	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	90,020	-	-
総株主の議決権	-	90,020	-

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,396,073	1,784,331
営業未収入金	508,615	572,273
割賦売掛金	1,632,204	2,788,313
たな卸資産	115,369	133,010
その他	565,761	507,216
貸倒引当金	36,515	43,770
流動資産合計	4,181,508	5,741,376
固定資産		
有形固定資産	651,278	631,972
無形固定資産	29,791	26,585
投資その他の資産	579,427	519,778
固定資産合計	1,260,497	1,178,336
資産合計	5,442,006	6,919,712
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	28,972	46,921
短期借入金	1,556,332	1,754,848
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	-	66,798
前受金	287,317	433,199
営業預り金	11,894	49,122
その他	316,982	371,157
流動負債合計	2,301,498	2,822,048
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	119,212	1,011,760
その他	19,654	15,377
固定負債合計	488,866	1,327,137
負債合計	2,790,365	4,149,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,409	336,409
利益剰余金	1,857,478	1,979,186
株主資本合計	2,653,521	2,775,230
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,652	8,057
その他の包括利益累計額合計	4,652	8,057
新株予約権	2,771	3,353
純資産合計	2,651,640	2,770,526
負債純資産合計	5,442,006	6,919,712

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【 四半期連結損益計算書】

## 【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	2,927,237	2,897,654
売上原価	445,819	361,694
売上総利益	2,481,418	2,535,960
販売費及び一般管理費	1 2,406,193	1 2,296,064
営業利益	75,224	239,895
営業外収益		
受取利息	483	206
為替差益	-	1,977
その他	1,888	4,389
営業外収益合計	2,371	6,574
営業外費用		
支払利息	13,327	18,774
支払手数料	3,093	11,753
社債発行費	10,039	-
その他	4,620	3,608
営業外費用合計	31,081	34,136
経常利益	46,515	212,333
税金等調整前四半期純利益	46,515	212,333
法人税、住民税及び事業税	24,454	27,905
法人税等調整額	5,146	61,762
法人税等合計	29,600	89,667
少数株主損益調整前四半期純利益	16,914	122,665
四半期純利益	16,914	122,665

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,914	122,665
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	188	3,404
その他の包括利益合計	188	3,404
四半期包括利益	16,726	119,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,726	119,261

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	46,515	212,333
減価償却費	46,778	42,083
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,387	7,254
受取利息	483	206
支払利息	13,327	18,774
社債発行費	10,039	-
為替差損益(は益)	-	1,977
営業未収入金の増減額(は増加)	81,492	63,657
割賦売掛金の増減額(は増加)	204,158	1,156,109
たな卸資産の増減額(は増加)	2,626	17,641
営業未払金の増減額(は減少)	10,004	17,949
前受金の増減額(は減少)	58,001	145,882
営業預り金の増減額(は減少)	9,309	37,228
割賦利益繰延の増減額(は減少)	3,335	89,476
その他	16,696	7,113
小計	294,801	661,496
利息の受取額	483	204
利息の支払額	10,973	13,333
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	46,644	46,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,666	627,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	99,997	-
有形固定資産の取得による支出	51,073	17,341
投資有価証券の取得による支出	31,221	9,741
敷金保証金の増加額	759	1,118
敷金保証金の減少額	42,840	25,647
その他	6,992	19,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,790	22,398
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	345,000	641,500
長期借入れによる収入	-	1,830,000
長期借入金の返済による支出	27,400	97,436
社債の発行による収入	489,960	-
社債の償還による支出	-	50,000
配当金の支払額	90,020	-
その他	1,101	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,438	1,039,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	1,426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316,707	388,255
現金及び現金同等物の期首残高	875,794	1,267,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,192,501	1,656,029

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
商品及び製品	74,741千円	91,525千円
仕掛品	28,999	26,417
原材料及び貯蔵品	11,627	15,068
計	115,369	133,010

## 2 債務保証

次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
Nihonwasou(Thailand)Co.,Ltd.	14,079千円	Nihonwasou(Thailand)Co.,Ltd. 15,800千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
広告宣伝費	458,160千円	511,111千円
支払手数料	300,512	234,748
給与手当	427,398	437,487
支払講師料	209,985	216,527
地代家賃	403,084	304,312

## 2 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループの主な収益源は、「無料きもの着付教室」の受講者及び修了生を対象とした販売機会において、各契約企業が商品を販売することに対する仲介手数料です。

「無料きもの着付教室」は年2回(春期・秋期)開講しており、春期は第1四半期連結会計期間中に受講者を募集して開講し、受講中となる第2四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終了します。同じく秋期では、第3四半期連結会計期間中に受講者を募集・開講し、第4四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終了します。そのため、広告宣伝費を主とする受講者募集に係る経費が第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に集中して発生し、販売機会による仲介手数料の計上が第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に集中します。この結果、通常、第2四半期連結累計期間は、第1四半期連結累計期間に計上した営業損失を解消する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,320,798千円	1,784,331千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	128,296	128,302
現金及び現金同等物	1,192,501	1,656,029

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	90,020	1,000	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	45,010	500	平成24年6月30日	平成24年9月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円88銭	13円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	16,914	122,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,914	122,665
普通株式の期中平均株式数(株)	9,002,000	9,002,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

## 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年2月26日開催の取締役会決議及び平成25年3月27日開催の第27期定時株主総会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式分割を行うとともに単元株制度の導入を行っております。

## 1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用いたしました。また、これに伴い定款の一部を変更いたしました。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成25年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式を、1株につき100株の割合で分割いたしました。

## (2) 分割により増加した株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	90,020株
今回の分割により増加した株式数	8,911,980株
株式分割後の発行済株式総数	9,002,000株
株式分割後の発行可能株式総数	33,000,000株

## (3) 株式分割の効力発生日 平成25年7月1日

## (4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

## (5) 新株予約権行使価額の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年7月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価格	調整後行使価格
平成23年3月25日定時株主総会決議及び平成23年3月25日取締役会決議に基づく新株予約権	30,100円	301円
平成24年3月23日定時株主総会決議及び平成24年3月23日取締役会決議に基づく新株予約権	30,500円	305円

## 3. 単元株制度の採用

## (1) 新設した単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年7月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

## (2) 新設の日程 効力発生日 平成25年7月1日

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

日本和装ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。